

事務改善提案一覧(平成25年度) ～事務改善報告～

番号	題名	概要	所属長コメント	結果	審査会コメント
1	【情報発信課】 市公式facebook (フェイスブック)を活用した情報発信	<p><b>1 現状及びその問題点</b> 市からのお知らせは、「広報ふじのみや」などを通して発信しているが、読者は比較的中高年齢層が多い。若い世代に伝える新たな情報発信手段の1つとして、急速に進展するIT(情報通信技術)やインターネットの普及に伴い、市民サービス向上に向けたSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)などの活用が課題となる。</p> <p><b>2 提案の内容</b> 市制施行70周年記念日の平成24年6月1日から市公式facebookの運用を開始し、富士山を世界文化遺産登録に向けて推進している(※)「富士山と食のまち 富士宮市」として、観光・イベント情報や行政情報などタイムリーな話題を市内外に向けて情報発信している。また、災害時などは緊急情報の発信にも活用できる。 なお、Facebookは、費用が掛からず、市民サービスの向上や誘客にもつながり、利用者が原則実名のため信頼性が高いといわれている。</p> <p><b>3 提案の効果</b> 平成25年2月15日現在、「いいね！」ボタンにより共感・興味を持って評価してもらったのが、706人(およそ1月半先行して運用開始した富士市のフェイスブックとほぼ同数である。)にも上る。富士山の写真などは、特にアクセスも多く、興味を持っていただいていることも分かり、世界文化遺産登録関係ははじめ富士宮市をPRするには、大変効果的である。 また、災害時における迅速な情報伝達手段の1つとしても、かなり有効なツールであると考えられる。</p>	<p>IT社会の中で、SNSは日々進化しており、地方自治体にとっても情報発信のツールとして非常に重要になってきている。 その中で、今回の世界最大のSNSであるフェイスブックを活用した情報発信は、費用もかからず有効である。</p>	効果あり	<p>時代に即したタイムリーな提案であり、情報発信手段を多く持つことは好ましく、市民サービスの向上において効果が認められる。</p>
2	【管財課】 電力自由化に伴う新電力からの電力調達入札の実施	<p><b>1 現状及びその問題点</b> 東日本大震災の影響により東電管内の電気料金値上げが実施される中、本市においては、市長判断により「値上げに対する不同意」の立場がとられる中、東電に電気料の支払いを行わない状態が続いていた。 また、同意した場合にも、従来より大幅に高い電気料金が想定されるため、節電効果も無くなってしまい、支出の増大を招いてしまう。</p> <p><b>2 提案の内容</b> 電力の自由化により、新電力からの調達が可能となったことから、従来各施設の担当課が行っていた東京電力との随意契約を改め、新電力会社を入札の相手方とし、指名競争入札を実施した。 一般競争入札が妥当と思われたが、迅速な契約が望まれたこともあり、契約担当課においてすべての新電力会社に対し、入札参加申請を求め、申請していただいた会社全てを対象に、指名競争入札を実施した。 その際、値上げ前の東京電力の料金を予定価格として設定し、1年6ヶ月の長期継続契約とするなどの工夫を行った。 また42施設を新電力の効果によりグループわけし、4つの入札に分けて実施するなど、共倒れによる入札不調を回避するなどの工夫もした。</p> <p><b>3 提案の効果</b> 新電力との契約により、平成24年11月から平成25年6月までの8ヶ月間に11,024,503円の経費節減効果が顕れた。</p>	<p>今後も、より安価な電力を安定して供給される体制を構築していきたい。</p>	非常に効果あり	<p>対応策への取り組みが迅速であり、経費削減効果は多大であった。</p>
3	【学校教育課】 教育用コンピュータ入替えに伴うプロジェクター等の有効利用	<p><b>1 現状及びその問題点</b> 平成23年度に実施した中学校教育用コンピュータ整備事業で、リース期間終了後、コンピュータ機器一式は市がリース会社から無償譲渡を受ける契約となっていた。コンピュータ一式の不用機器を売り払いを行ったが、売り払い価格の実績として、プロジェクター1台1,181円、デジタルカメラは220円であり、売り払い価格は安価であった。また、小学校からプロジェクターの台数があれば、授業で有効利用できる意見や、庁内でデジタルカメラが必要との意見があった。</p> <p><b>2 提案の内容</b> 平成24年度に実施した小学校教育用コンピュータ整備事業で、リース期間終了後デジタルカメラ147台、プロジェクター63台無償譲渡を受けた。そのなかで状態のよいカメラ103台、実物投影一体型プロジェクター15台、プロジェクター36台について、小中学校と市役所庁内に利用の希望を取り、有効利用されると思われるところに、引き継ぎを行い業務での有効利用を図った。</p> <p><b>3 提案の効果</b> 無償で有効利用が見込める小中学校、各課にデジタルカメラ103台、プロジェクター36台の引き継ぎを行うことができた。</p> <p>売却想定価格 プロジェクター 1,181円×51台=60,231円 デジタルカメラ 220円×147台=32,340円 小計 92,571円 ①</p> <p>後継機を整備した場合の購入想定価格 プロジェクター IP-O2P 15台×468,000円=7,020,000円 プロジェクター EB-900T 36台×175,400円=6,314,400円 デジタルカメラ EX-Z680 103台×16,255円=1,674,265円 小計 15,008,665円 ②</p> <p>節約想定価格 15,008,665円②-92,571円①=14,916,094円(※)</p>	<p>プロジェクター等は5年経過で原価償却が行われ、売り払い見込額は少額であることが見込まれていた。しかし、小学校で使用していたものは、丁寧に使っていたため機器の状態は良かった。そこで、安価に売り払いを行うよりは、有効利用が見込まれるところに、引き継ぎ利用することにより、業務改善につながったと思われる。</p>	効果あり	<p>機器の有効活用と資源活用につながった報告であり、経費削減及び環境負荷軽減において効果が認められる。</p>

購入想定価格は新品価格の表示となっていること、また、節約対象件数に疑問有。  
↓ ↓ ↓  
購入想定金額については旧定額法による残存価格を用いて10% (約150万円) とし、対象件数については概ね1/2程度と考える。

4	【健康増進課】 健康管理システム入替時の移行データの作成について	<p><b>1 現状及びその問題点</b> 健康管理システムの入替のため、移行データの作成が必要となった。既存業者から移行データ作成費用の見積りを取ったところ、900万円程だった。移行データの作成ができる業者は、既存業者しかなく、作業時間や、時間当たりの単価を減らす交渉が難しく、費用の減額が難しい。</p> <p><b>2 提案の内容</b> 以下の理由により、職員によるデータ作成が可能と判断し、職員が移行データの作成をした。 ①既存システムは導入から10年以上経過し、その間に改修も行われていたが、その都度仕様書も整備され、データ構造が明確になっている。 ②データ構造が単純に作られている。 ③一般的なデータベースソフトを使用しているため、データ出力の方法などは、インターネットで調べることができる。</p> <p><b>3 提案の効果</b> 移行データ作成に480時間程度かかったが、通常業務を職員が互いにカバーして、時間外での作業は行わずに済み、データ作成の費用を節約できた。併せて、以下のメリットもあった。 ①データの確認がしやすくなり、新システムへの移行仕様の作成と、移行確認のための、サンプルデータの抽出がスムーズにできた。 ②既存システムでの入力誤りによるエラーデータの抽出、修正も行うことができた。 ③本番移行について、委託した場合には、本番は1回のみ、全件一括しての処理とされた。(回数を増やすことはできるが、その分費用が増加する)しかし、職員による処理となったので、必要なデータを必要な時に作成できることになった。そこで、業務の都合に合わせて、部分的に本番移行を行うことが可能となり、より安全・正確に移行ができた。</p>	システム改修に伴うデータ移行作業は、既存システムのデータ構造などを熟知している必要があることから、既存システムの作成者である業者に委託することが一般的だが、今回、システムに詳しい職員が内容を精査し、業者に委託しなくてもデータ移行が可能であることを確認し、中心となってデータ移行作業を行った。これにより、経費面では976万5千円を削減することができ、また、この職員のリーダーシップのもとに、実業務を担当している職員がこの作業に加わることで、移行作業が安全・正確に行なわれると共に、システムについての職員の理解を深めることができ、業務の効率的な執行のためにも、大きく寄与し、全体として、特筆すべき成果を得た。	非常に効果あり	委託によらず、研究を通して業務効率化につなげており、事務手続きの改善及び経費削減が認められた。
5	【行政課】 選挙開票票分類用パックシールの作成	<p><b>1 現状及びその問題点</b> 選挙開票に使用する票分類用パックは透明プラスチック製の豆腐パックを利用し製作し、個々のパックに候補者氏名や政党名を表示するが、平成25年7月実施の参議院選挙では比例代表と県選出の2種類の投票があり、特に比例代表では多数の政党名や候補者名、さらに按分対象候補者の氏・名を表示することが必要となったため、シールの張り付け作業が複雑かつ膨大となり、限られた期間での製作が課題となった。 シールを製作したパックとマス(分類)の数 比例代表 氏五十音順=7マス×60セット 名簿登録者(氏順)=162マス×6セット・(名順)=162マス×4セット 政党=12マス×66セット 按分=37マス×1セット 県選出 候補者=8マス×110セット</p> <p><b>2 提案の内容</b> これまでは政党名や候補者名をシール用紙等で打ち出し、政党または候補者ごとに1枚ずつ豆腐パックに貼っていたが、A3サイズのシール用紙を使って、政党名や候補者名等を3~4件続けてシールに打ち出すとともにパックの幅に合わせて政党名や候補者名を配置することで3~4件をまとめて処理できるようにした。また、使用する連続パックのマス数(7列×4行)に対応してシール上の政党・候補者名配置を行うことで貼り付け位置を分かりやすくし、作業の分割ができるようにした。</p> <p><b>3 提案の効果</b> 政党名や候補者名のシールを1件ずつ切り出し貼る場合に比べ3~4件まとめて処理できることから、切り出しと貼り付けの手間が大幅に軽減された。さらに、連続パックのマス数に対応した政党・候補者名等の配置により、シールの貼り誤りがなくなるとともに、複数人で作業ができるようになり製作時間が短縮できた。 &lt;費用効果&gt; 今回製作数延4,409マス(分類)、臨時職員時間単価810円として算定 改善前 0.5分×4,409÷60分=36.7H 36.7H×810円=29,760円 改善後 36.7H÷4=9.2H 9.2H×810円=7,452円 効果額 29,760円 - 7,452円 = 22,308円</p>	開票時間短縮に有効な分類用パックの作製に当たり、作業の簡略化、誤り防止等の効果が見られ、有効な提案である。	効果あり	細かな創意工夫を常に考えている姿勢は評価でき、また、開票時間の短縮にも実際貢献しており、事務手続きの改善及び経費削減において効果が認められる。
6	【行政課】 選挙開票分類用パック切り出し器具の考案	<p><b>1 現状及びその問題点</b> 平成25年7月実施の参議院選挙では、比例代表と県選出の2種類の選挙があり、開票時の票分類のため、多種多数の分類用パックを製作する必要があった。 分類用パックは透明プラスチック製の豆腐パック(28連)から切り出して製作するが、材質が硬く凹凸が大きい形状であるため、はさみでの切断がし</p> <p><b>2 提案の内容</b> 豆腐パックの凸部の幅に合せた切断用の台を木材で作成した。また、切断用のカッターを当てる鉄製定規を適正な位置に据えるためのガイドを付けることで、誰でも簡単に適正位置で豆腐パックを切断できるようにした。</p> <p><b>3 提案の効果</b> はさみの場合は切断に1カットあたり数分かかるだけでなく、切り口が曲がってしまうため加工が難しいが、この作業台を用いた場合、切断は数十秒ででき材料のセットを含めても、1セットあたり1分以内で加工が可能になった。また、習熟の必要も無くなり、誰でも容易に切断できるようになった。 &lt;費用効果&gt; 今回製作数136組、臨時職員(時間単価810円)として算定 使用前 136組×5分÷60分=11.3H 11.3H×810円=9,153円 使用后 136組×1分÷60分=2.2H 2.2H×810円=1,782円 製作費 木材、木ねじ、接着剤の購入費 3,113円 効果額 9,153円 - 1,782円 - 3,113円 = 4,258円 初回は上記の効果額だが、2回目以降は器具製作費はかからないため、同じ製作数の場合、効果額は、9,153円 - 1,782円 = 7,371円。</p>	開票時間短縮に有効な分類用パックの作製に当たり、作業の簡略化を図り、作業時間の短縮等の効果が見られた。有効な提案である。	効果あり	細かな創意工夫を常に考えている姿勢は評価でき、また、開票時間の短縮にも実際貢献しており、事務手続きの改善及び経費削減において効果が認められる。
7	【人事課】 児童手当に係る予算の集約化及び一括支払い方式への変更	<p><b>1 現状及びその問題点</b> 人件費に係る予算科目ごとに児童手当の予算を計上していた。そのため、職員の人事異動、出産等に伴い、必ず、補正予算対応を行う必要があった。 児童手当の支払いは、予算科目の所管課において個々に会計処理を行っていた。人事異動による児童手当の支払いについて、児童手当を計上していない、又は予算不足となっている所管課においては、予算の流用処理をその都度行わなければならないだった。</p> <p><b>2 提案の内容</b> 平成25年度当初予算において、一般会計における職員に係る児童手当額を、予算科目 款 総務費 項 総務管理費 目 一般管理費に合算して、人事課において一括して予算計上した。これに併せて、4箇月ごとの児童手当の支払い処理を人事課が一括して行うこととした。</p> <p><b>3 提案の効果</b> 各課において、昨年度まで行ってきた児童手当の予算対応(当初予算要求、補正予算要求等)及び支払い事務(予算流用、支出負担行為兼支出命令等)の処理が不要となり、庶務担当の負担の軽減が図られた。また、人事課において、児童手当支払の際、その都度事前に各課に対し通知していた事務連絡(予算流用、支出命令等)が、不要となり事務の合理化が推進された。 数値効果(推定)は、46.4時間の処理時間の短縮及び170枚の紙の使用枚数の削減(※詳細は別添提案用紙にあるとおり)。</p>	児童手当額を、人事課において一括して予算計上し、これに併せて、児童手当の支払い処理を人事課が一括して行うこととしたことは、全庁的に、児童手当の当初予算要求、補正予算要求及び支払い事務の処理が不要となり、庶務担当の負担の軽減が格段に図られている。各課庶務担当が、このための事務に裂く時間を、他の業務に振り分けられることを考えると、費用対効果には大なるものがある。	かなり効果あり	煩雑な事務手続きが軽減され、人事課・各課ともに事務量の削減となる。事務手続きの改善及び経費削減において、効果が認められる。

8	【人事課】 新規採用職員必携の作成	<p><b>1 現状及びその問題点</b>  ①新規採用職員前期研修は年度初めに5日間の日程で、うち2日間は職員が講師となって行っている。講義で使用する資料はそれぞれが準備しており、印刷もそれぞれで行っているため全体的に見て非効率であった。  ②どの資料も講師を務める職員が苦心して作成し、内容的にも研修後も日常業務の参考資料として大いに活用できるものである。しかし、それぞれがバラバラに配布され、また書式等についても統一性がないことから、単に研修用資料として埋もれてしまっていた。  ③新規採用職員が、市の基本的な事項を知るためのテキスト的なものがなかった。</p> <p><b>2 提案の内容</b>  上記現状を踏まえ、それを解消するものとして「新規採用職員必携～市役所職員としての心構えと基本知識～」を作成した。  内容は、職員として最低限知っておく事項(市紋章・市の木花鳥魚・市歌・都市宣言・都市提携)、基本的なルール編(執務指針・人事服務・給与・福利厚生)、実務編(組織機構・文書事務・情報セキュリティ・災害時対応)資料編(服務規則・倫理規定・応対マナー集)からなり、新規採用職員が常に傍らに置き業務の参考となるようなものとなるよう工夫した。</p> <p><b>3 提案の効果</b>  講師には原稿を提出していただき、人事課にてページを組み一括して印刷するため、職員の負担軽減となった。  また、冊子とすることで、市職員として知っておくべき事項を効率的に知らせることができた、また資料としての存在感が増し、業務の参考資料として認識され活用されるようになったと予想された。その検証にと、平成25年度新規採用職員の席に予告なしに訪問し、「必携」の所在と活用状況を聴取したところ、机の中・机の上からすぐに取り出されたが、活用状況については未活用とのことであった。  休暇・手当関係、福利厚生、機構図、文書事務、災害時対応等、具体的に事務の参考となる内容も多く盛り込まれていることから、活用を呼びかけるとともに、内容の充実にも更に努めていく。</p>	「新規採用職員必携～市役所職員としての心構えと基本知識～」を作成し、書式等を統一したことは、これまで講師をお願いしていた職員それぞれが資料の準備しており、印刷もそれぞれで行っていたことを、人事課で一元的に管理し作成可能となった。また、単に研修資料のみでなく、新規採用職員にとっても市役所全般の事務業務のバイブルとして今後活用されることが期待される。	かなり効果あり	講師が変わっても、市の基本的な事項を教えることができ、事務手続きの改善において、効果が認められる。
9	【人事課】 臨時・嘱託職員及び各種委員等の給与支払報告書等の作成事務の改善	<p><b>1 現状及びその問題点</b>  (現状)  従来より臨時・嘱託職員及び各種委員等の賃金等の支払い事務は各課で行っており、年末に各課において個人の源泉徴収票及び給与支払報告書を作成し、人事課に提出している。  各課で作成するにあたっては、賃金等の支払時に使用する支給入力用ファイル(EXCEL)に個人毎に支給状況を入力し、臨時・嘱託職員については合わせて年末調整情報を入力することにより年末調整計算され、源泉徴収票及び給与支払報告書(A4:4連様式)が作成できるようになっており、各課ではそれを印刷、細断し人事課に提出している。  (問題点)  ○年途中での源泉徴収票様式等の修正作業  支給入力用ファイルを毎年1月に作成し各課へ提供しているが、その時点ではその年の源泉徴収票等の様式等が決定されていないため前年度の様式で配布しておき、改正がある場合は、様式が決定された時点で各課より使用中のファイルを送ってもらい一件一件修正作業を行っている。(約2,500人)また、支給入力用ファイルの種類も臨時・嘱託用で18ファイル、各種委員用5ファイルあった。  ○源泉徴収簿への年末調整情報の入力作業の誤りによる修正作業  各課で年末調整における扶養控除、保険料控除について内容を確認し、個人別のファイルごとに入力させ、源泉徴収簿等を印刷。各種申告書と合わせて紙で提出させているが、入力項目の複雑さにより誤りが多く、約2割程度、書類を各課へ返却し入力させ再提出させている。  ○人事課における源泉徴収票及び給与支払報告書の仕訳作業  人事課では各課より紙で提出された源泉徴収票及び給与支払報告書を、源泉徴収票については金額による抜出しや税額がない人の支給額の合計、給与支払報告書については各市に送付するために各市に分別、件数、氏名順による並び替え作業に労力を要している。</p> <p><b>2 提案の内容</b>  ①臨時・嘱託の年末調整計算処理の人事課への事務集中化  各課による臨時・嘱託職員の年末調整による入力作業及び源泉徴収票作成事務をなくし、正規職員と同様に人事課にて一括で行う。  ②支給入力用ファイル様式の変更  支給入力用ファイル様式の内容から年末調整入力欄及び源泉徴収票等の様式を削除。また、各種委員用の支給入力用ファイルを5種類から1種類へ統一し、様式の修正作業を改善。  ③各種委員等の源泉徴収票及び給与支払報告書のデータ提出方法の変更  源泉徴収票等の紙での提出を止め、データ各課で作成した支給入力用ファイルをデータで提出させることにより、各課での源泉徴収票等の作成事務がなくなる。</p> <p><b>3 提案の効果</b>  ○各課における事務の軽減  ①臨時・嘱託の年末調整等の情報入力作業を無くしたため、各課では申告書の收受のみとなった。  ②源泉徴収票及び給与支払報告書の作成事務がなくなった。  ③市民税課へ提出している給与支払報告書を紙からデータ提出に変えたため、市民税課におけるパンチ作業が無くなった。  ○人事課における事務の軽減  ①支給入力用ファイルより年末調整関連の入力項目、源泉徴収票等の様式を無くしたため、修正作業が無くなった。  ②臨時・嘱託の年末調整処理を正規職員と同様にしたため入力作業が増えたが、その分、確認作業及び年末調整の還付・支払処理が簡素化され、トータル的には事務が改善された。  ③各課からの各種委員等の源泉徴収票等をデータ提出に変えたため、仕分け作業が大幅に改善された。  数値効果(推定)は、304時間の処理時間の短縮、1,250枚の紙の使用枚数の削減、2,400件のパンチ作業の省略(※詳細は別添提案用紙にあるとおり)。</p>	私もこの作業は市民税担当や庶務担当として、臨時・嘱託員年末調整事務、依頼した各種委員などの給与支払報告の作成等行ってきており、手作業による事務の煩雑さや実感しておりました。 臨時・嘱託員の年末調整事務を人事課に集約したことや、給与支払報告書等の提出にあたっては従来からの紙ベースでの手作業から、各課からEXCELのデータを送付してもらい、そのデータを人事課において一括で取込み、各関係機関へデータ提出する。 まさに、データの有効利用における事務の簡素化、省力化であり、上に掲げてあるとおり、人事課の事務軽減だけでなく、各課の事務も軽減するなどその費用対効果は多大なものがあります。	非常に効果あり	事務の集約化と効率化を企てることができ、各課の事務負担の軽減につながった。事務手続きの改善及び経費削減が認められ、また、創意工夫もみられた。
10	【人事課】 互助会旅行事業の参加負担金の納入事務の簡素化	<p><b>1 現状及びその問題点</b>  今までは、旅行の前に参加負担金を納入し、旅行後にキャンセルした者に対しては返金の処理をしていた。  納入後の参加者の変更が多く精算事務(戻出・変更調定)が複雑で手間がかかる。</p> <p><b>2 提案の内容</b>  旅行前の参加負担金の納入をやめ、旅行後に実績によって、参加負担金を納めてもらう。</p> <p><b>3 提案の効果</b>  旅行参加者の実績による納付書の作成だけを行えば良くなったため事務の簡素化が図られた。(年間50件程度の精算処理をする必要がなくなった。)</p>	従来の事務処理からの発想の転換により、旅行終了後の参加実績による納付書の作成だけで済むという事務の簡素化が図られた。 また、その都度現金をとり扱う事務は金額の多寡ではなく、決して間違いがあってはならないと慎重を期しているが、その取扱い件数の減少は、職員にとって精神的ストレスの軽減も図られたと考える。	効果あり	事務処理の軽減となり、事務改善手続きにおいて効果が認められる。

11	【花と緑と水の課】 測量杭	<p><b>1 現状及びその問題点</b> 市有林は418haあり、富士山の環境と景観に配慮した森づくりを進め、森林の成長に伴い工種として、下刈り、枝打ち、除伐、間伐等を5年から10年サイクルで森林整備を進めている。森林整備は公益性があるため殆どが公共事業対象となり、補助金交付申請書類の中で実測図が必要になる。作成には現地周囲測量に木杭を使用し、例えば20万平米に約130本の杭が必要になり、山中を杭を背負いながらの測量に苦慮している。10年後の新たな工種での補助金交付申請で既に測量データがあっても杭が腐ってしまい、現地を確認することが出来ず杭を復元しているのが現状である。</p> <p><b>2 提案の内容</b> 測量の時の側点杭を木工用のコースレッドを使用し、笠はペットボトルの使用済みキャップを利用する。予めペットボトルのキャップ中央に穴を開け、測量時にはキャップにマジックで側点No.を記入し、開けた穴にコースレッドを通し地面に埋め込み赤ペンキ吹き付け、次の側点に移動する。</p> <p><b>3 提案の効果</b> 木杭と比べ、杭が軽量コンパクトなため、測量時負担が少ない、腐らない、安価、リサイクル効果、下刈り作業の際に杭の誤伐が無い、作業道では凍結による杭抜けが無い。 平成24年度事例 森林作業道開設業務に伴う測量 延長4,382m 測点233点 通常 コンクリートネイル75 233本×5.33円/本≒1,242円 コンクリートネイルNo.3笠 233枚×85円/枚=19,805円 計 21,047円 提案 コースレッド75 233本×0.73円/本≒170円 赤ペイント 1本×198円/本=198円 計 368円 20,679円節約</p> <p>平成25年度事例 下刈り業務に伴う測量 延長9,111m 面積14.33ha 測点230点 通常 木杭 230本×50円/本=11,500円 赤ペイント 2本×198円/本=396円 計 11,896円 提案 コースレッド90 230本×0.98円/本≒225円 赤ペイント 1本×198円/本=198円 計 423円 11,473円節約</p> <p>なお、県の補助事業検査ではこの提案杭による指摘はなかった。</p>	本提案は、測量用金属杭であるコンクリートネイルに替えて安価で軽量のペットボトルのふた及び木工用のクギであるコースレッドを使用するものである。設置時の労務負荷の軽減とともに、資源の有効活用を図ることができ、削減されたコスト以上の価値がある提案である。	かなり効果あり	業務に対する創意工夫が理解でき、その工夫から労務軽減及び資源活用が図られ、事務手続きの改善および経費削減において、効果が認められる。
12	【河川課】 電話回線を用いた水門の遠隔操作	<p><b>1 現状及びその問題点</b> 近年、異常気象によりゲリラ豪雨の発生が増加し、河川及び用水路が増水のため溢水し、床下浸水等の被害が発生している。浸水被害防止のため、河川課では大雨警報の発令時やゲリラ豪雨等の恐れがある場合は、市街地を流れる主要用水路(4路線15水門:渋沢用水6・西新堀用水1・野中用水5・黒田用水3)の断水措置を行うため、河川課職員が直接現地へ急行し水門操作を行っている。操作が遅れた場合は、通常の用水量に雨水が加算されるため、溢水してしまう恐れがある。これは、浸水被害を防止するため、迅速な対応を図る必要がある。しかし、業務時間内であれば迅速な対応(2班体制)も可能であるが、休日・夜間の対応は、当番職員が登庁してからの対応となるため、迅速な対応は難しい。</p> <p><b>2 提案の内容</b> 大雨警報発令やゲリラ豪雨等の最新情報は、メール等により入手可能であるため、その情報を受けた当番職員は、電話回線を用いた水門を遠隔操作し、迅速に水門操作を行える。 現地へ直接行かなくても、迅速に操作することができるため、大幅な時間短縮が図られ、ゲリラ豪雨等の不測な事態にも対応ができ、浸水被害を未然に防止することができる。</p> <p><b>3 提案の効果</b> 現在、渋沢用水の最上流の水門(立正校成会北側)と市役所北側水門に遠隔操作システムを導入し、豪雨が予測される場合は、迅速に水門操作を行っているため、下流域の浸水被害の防止が図られている。 現在は渋沢用水のみの設置であるが、今後は、その他の用水の主要水門にも整備をすることにより市内の浸水被害防止が図れる。 また、水門操作は危険が生じるため2名体制で南部・北部で2班の4名で行っているが、今後は、遠隔操作により操作可能になれば、1班での水門操作が可能となるため、人件費の削減も可能となる。 遠隔操作設備設置費 約700千円/箇所 電話回線使用料 約 30千円/年</p>	近年ゲリラ豪雨と言われている突発的な集中豪雨が頻発している、このような豪雨に対応するための水門操作は、短時間に行なわなければならない。短期的には多少の経費が必要となるが、浸水被害を解消するためには有効な方法であるため電話回線を使った、操作を可能としたい。	効果あり	市民の生命や財産を守る意味から設置意義は高く、災害を最小限に抑えることが期待できる迅速且つ有効な方法と考えられ、事務手続きの改善及び市民サービスの向上において効果が認められる。 確実な操作につながれば効果的であり、設置については計画的に進められたい。